



## 2019年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィス エグゼクティブ・ディレクター (氏名) 河南 周作 TEL 03-6217-6601

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月5日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,047,881	2.9	3,358		42,769		72,905		80,893		9,112	
2018年12月期	1,018,512	9.7	111,638	18.7	148,751	0.6	97,501	13.8	90,316	14.4	18,766	91.6

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円 銭		円 銭		%		%	
2019年12月期	287.92		287.86		8.0		1.2	
2018年12月期	320.39		320.38		8.4		4.1	

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 517百万円 2018年12月期 2,699百万円

売上総利益……………2019年12月期 939,385百万円(0.7%)、2018年12月期 932,680百万円(6.3%)

調整後営業利益……………2019年12月期 140,751百万円( 8.1%)、2018年12月期 153,229百万円( 6.5%)

オペレーティング・マージン……………2019年12月期 15.0%、2018年12月期 16.4%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2019年12月期 76,120百万円( 21.9%)、2018年12月期 97,419百万円( 9.7%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2019年12月期 270.94円、2018年12月期 345.59円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	3,795,729		1,052,533		974,977		25.7		3,523.11	
2018年12月期	3,638,488		1,110,749		1,047,619		28.8		3,716.33	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年12月期	79,957		76,051		7,803		414,055	
2018年12月期	133,049		61,382		57,522		416,668	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
2018年12月期		45.00		45.00	90.00	25,370	28.1	2.4
2019年12月期		47.50		47.50	95.00	26,549		2.6
2020年12月期(予想)		47.50		47.50	95.00		56.3	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,077,100	2.8	108,200		55,900		46,700		168.75	

売上総利益……………2020年12月期 970,300百万円(3.3%)

調整後営業利益……………2020年12月期 149,200百万円(6.0%)

オペレーティング・マージン……………2020年12月期 15.4%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2020年12月期 86,500百万円(13.6%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2020年12月期 312.57円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	288,410,000 株	2018年12月期	288,410,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	11,672,056 株	2018年12月期	6,513,459 株
期中平均株式数	2019年12月期	280,954,390 株	2018年12月期	281,897,828 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・表示方法の変更・会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 事業全体の概況

2019年の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、輸出や生産に弱さが見られ先行きの不透明感が高まりました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦、イギリスのEU離脱問題など不安定な国際情勢などから、先行き不透明な状況が続きました。

電通イージス・ネットワークが2020年1月に発表した2019年の世界の広告費成長率予測は2.6%、地域別では、日本が1.2%、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が1.7%、米州（以下「Americas」）が3.4%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が2.7%となっています。

こうした環境下、当期（2019年1月1日～2019年12月31日）における当社グループの業績は、収益は1兆478億81百万円（前期比2.9%増）、売上総利益は9,393億85百万円（同0.7%増）、売上総利益のオーガニック成長率は△1.0%となりました。オーガニック成長の伸び悩みなどにより、調整後営業利益は1,407億51百万円（同8.1%減）、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は15.0%（前期は16.4%）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は761億20百万円（前期比21.9%減）となりました。APAC地域におけるのれん減損損失および海外事業における構造改革の実施に伴う費用等の計上により、営業損失は33億58百万円（前期は営業利益1,116億38百万円）、前期に計上した関連会社株式売却益の反動減やアーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損の増加などにより、親会社の所有者に帰属する当期損失は808億93百万円（前期は当期利益903億16百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、関連会社株式売却損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

#### 報告セグメントの収益実績

##### a. 国内事業

国内事業の業務区分別売上高では、インターネット（前期比26.6%増）は、株式会社VOYAGE GROUPと株式会社サイバー・コミュニケーションズの経営統合、ならびに株式会社セブテーニ・ホールディングスとの資本業務提携の効果もあり、大幅に伸張しました。一方で、テレビ（同4.0%減）、クリエイティブ（同3.5%減）、新聞（同6.3%減）などは前期を下回りました。この結果、国内事業の売上総利益は3,803億66百万円（同3.0%増）、売上総利益のオーガニック成長率は0.4%、オーガニック成長の伸び悩みと将来の成長に向けた費用投下などにより、調整後営業利益は724億88百万円（同9.7%減）、オペレーティング・マージンは19.1%（前期は21.7%）となりました。

##### b. 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、EMEAが△0.7%、Americasが2.4%、APACが△12.3%となり、全体では△1.9%となりました。主要国別にみると、スイス、スペイン、ロシア、イタリア、米国、インドなどは堅調でしたが、イギリス、フランス、ブラジル、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっています。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、5,597億72百万円（前期比0.7%減）となりましたが、オーガニック成長の伸び悩みなどにより、調整後営業利益は683億61百万円（同6.3%減）、オペレーティング・マージンは12.2%（前期は12.9%）となりました。

② 次期の業績見通し

電通イージス・ネットワークが2020年1月に発表した2020年(暦年)の世界の広告費成長率予測は3.9%、地域別では、日本2.0%、EMEA2.7%、Americas4.4%、APAC5.0%となっています。

こうした環境下、次期連結業績については、収益1兆771億円(前期比2.8%増)、売上総利益9,703億円(同3.3%増)、調整後営業利益1,492億円(同6.0%増)、オペレーティング・マージン15.4%(前期は15.0%)、営業利益1,082億円(前期は営業損失33億58百万円)、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は865億円(同13.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益467億円(前期は当期損失808億93百万円)と予想しております。

なお、上記の見通しは年初来の新型コロナウイルスの感染が拡大する以前に計画した予算を基にしております。新型コロナウイルスの感染拡大が、中国を中心に世界の広告市況に与える影響について、現時点では不確定要因が多いため、上記の見通しには、その影響が十分に折り込まれていない可能性があります。

③ 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、長期的な事業成長による企業価値の最大化、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせることにより、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、事業成長のための持続的な投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のグローバル化やデジタル化の進展などに対し、事業機会のさらなる創出に向けた投資等を行って積極的に対応しております。当社グループの競争力、収益力の一層の向上と事業成長を図り、本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めてまいりたいと考えます。

当期の期末配当につきましては、上述の諸要素を総合的に勘案し、1株当たり47円50銭といたします。この結果、中間配当金として既に1株当たり47円50銭をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり95円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間95円(中間配当金47円50銭、期末配当金47円50銭)を予定しております。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、主に有形固定資産が増加したことから、資産合計で1,572億40百万円の増加となりました。一方、主にその他の金融負債が増加したことから、負債合計で2,154億56百万円の増加となりました。また、主に利益剰余金が減少したことから、資本合計は582億15百万円の減少となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,140億55百万円(前期末4,166億68百万円)となりました。主に営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ26億12百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ530億92百万円減少し、799億57百万円となりました。主に運転資本が増加したことおよび法人所得税の支払額が増加したことなどにより資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ146億68百万円増加し、760億51百万円となりました。主に、有価証券の取得による支出が減少した一方で、有価証券の売却による収入も減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ653億25百万円増加し、78億3百万円となりました。主に長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、社債の発行による収入が当連結会計年度は生じなかったことおよびリース債務の返済による支出が増加したことなどにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期
親会社所有者帰属持分比率	28.8%	25.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	38.0%	27.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	3.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債にはリース債務を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、着実な成長を続けております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期(自2014年4月1日至2015年3月31日)から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	416,668	414,055
営業債権及びその他の債権	1,368,728	1,424,127
棚卸資産	28,580	21,007
その他の金融資産	15,090	15,859
その他の流動資産	106,516	57,976
小計	1,935,583	1,933,025
売却目的で保有する非流動資産	2	665
流動資産合計	1,935,586	1,933,691
非流動資産		
有形固定資産	199,207	315,116
のれん	786,851	754,796
無形資産	249,921	245,517
投資不動産	37,089	36,835
持分法で会計処理されている投資	39,897	47,662
その他の金融資産	348,537	423,410
その他の非流動資産	14,242	15,052
繰延税金資産	27,155	23,645
非流動資産合計	1,702,902	1,862,037
資産合計	3,638,488	3,795,729

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,341,461	1,390,778
借入金	104,879	184,816
その他の金融負債	47,395	72,863
未払法人所得税等	42,981	17,689
引当金	1,575	8,554
その他の流動負債	247,315	184,326
小計	1,785,608	1,859,029
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	195
流動負債合計	1,785,608	1,859,224
非流動負債		
社債及び借入金	433,980	439,110
その他の金融負債	163,362	283,711
退職給付に係る負債	30,675	24,254
引当金	4,705	4,389
その他の非流動負債	18,133	27,717
繰延税金負債	91,272	104,787
非流動負債合計	742,130	883,970
負債合計	2,527,738	2,743,195
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	100,102
自己株式	△40,194	△60,202
その他の資本の構成要素	160,735	206,649
利益剰余金	752,717	653,818
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,047,619	974,977
非支配持分	63,129	77,556
資本合計	1,110,749	1,052,533
負債及び資本合計	3,638,488	3,795,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(売上高(注1))	5,357,278	5,146,802
収益	1,018,512	1,047,881
原価	85,831	108,496
売上総利益	932,680	939,385
販売費及び一般管理費	820,184	835,195
貸倒引当金繰入額および戻入額	△126	4,829
事業構造改革費用	-	19,682
減損損失	27	73,670
その他の収益	11,168	7,814
その他の費用	12,123	17,180
営業利益又は損失(△)	111,638	△3,358
持分法による投資利益	2,699	517
関連会社株式売却益	52,127	-
段階取得に係る再測定による利益	-	2,175
金融損益及び税金控除前利益又は損失(△)	166,465	△665
金融収益	6,839	6,819
金融費用	24,553	48,922
税引前利益又は損失(△)	148,751	△42,769
法人所得税費用	51,250	30,136
当期利益又は損失(△)	97,501	△72,905
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	90,316	△80,893
非支配持分	7,185	7,987
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	320.39	△287.92
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	320.38	△287.86

営業利益又は損失(△)から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業利益又は損失(△)	111,638	△3,358
買収により生じた無形資産の償却	35,123	34,806
販売費及び一般管理費	1,700	1,327
貸倒引当金繰入額	-	3,927
事業構造改革費用	-	19,682
減損損失	27	73,670
その他の収益	△840	△185
その他の費用	5,578	10,881
調整後営業利益(注2)	153,229	140,751

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益又は損失(△)	97,501	△72,905
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△23,273	59,304
確定給付型退職給付制度の再測定額	△7,532	4,981
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△213	△1
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△47,516	3,041
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	133	△3,414
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△332	△117
税引後その他の包括利益	△78,735	63,793
当期包括利益	18,766	△9,112
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,326	△17,313
非支配持分	3,439	8,201

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2018年1月1日残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231
当期利益						
その他の包括利益					△45,845	133
当期包括利益	—	—	—	—	△45,845	133
自己株式の取得			△12			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△48		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△12	△48	—	—
2018年12月31日残高	74,609	99,751	△40,194	—	23,888	6,364
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た2019年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,194	—	23,888	6,364
当期利益又は損失(△)						
その他の包括利益					2,670	△3,412
当期包括利益	—	—	—	—	2,670	△3,412
自己株式の取得			△20,008			
自己株式の処分		△0	1			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		351		—		
所有者との 取引額等合計	—	351	△20,007	—	—	—
2019年12月31日残高	74,609	100,102	△60,202	—	26,559	2,952

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金			
2018年1月1日残高	151,258	—	227,272	731,759	1,093,211	56,923	1,150,134
会計方針の変更による累積的影響額			—	△3,850	△3,850		△3,850
会計方針の変更を反映した2018年1月1日残高	151,258	—	227,272	727,909	1,089,360	56,923	1,146,284
当期利益			—	90,316	90,316	7,185	97,501
その他の包括利益	△21,718	△7,558	△74,989		△74,989	△3,745	△78,735
当期包括利益	△21,718	△7,558	△74,989	90,316	15,326	3,439	18,766
自己株式の取得			—		△12		△12
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△25,370	△25,370	△7,229	△32,600
非支配持分株主との取引			—	△31,684	△31,684	10,321	△21,363
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	941	7,558	8,500	△8,500	—		—
その他の増減			△48	48	0	△324	△324
所有者との取引額等合計	941	7,558	8,452	△65,507	△57,067	2,766	△54,300
2018年12月31日残高	130,482	—	160,735	752,717	1,047,619	63,129	1,110,749
会計方針の変更による累積的影響額			—	△8,417	△8,417	△557	△8,975
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高	130,482	—	160,735	744,299	1,039,202	62,572	1,101,774
当期利益又は損失(△)			—	△80,893	△80,893	7,987	△72,905
その他の包括利益	59,341	4,980	63,580		63,580	213	63,793
当期包括利益	59,341	4,980	63,580	△80,893	△17,313	8,201	△9,112
自己株式の取得			—		△20,008		△20,008
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△26,075	△26,075	△2,416	△28,491
非支配持分株主との取引			—	△1,242	△1,242	9,225	7,983
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△12,685	△4,980	△17,666	17,666	—		—
その他の増減			—	63	415	△26	388
所有者との取引額等合計	△12,685	△4,980	△17,666	△9,587	△46,911	6,782	△40,128
2019年12月31日残高	177,137	—	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失(△)	148,751	△42,769
調整項目：		
減価償却費及び償却費	59,739	89,967
事業構造改革費用	-	15,833
減損損失	27	73,670
受取利息及び受取配当金	△6,032	△6,045
支払利息	13,364	20,979
持分法による投資損益(△は益)	△2,699	△517
関係会社株式売却損益(△は益)	△52,133	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,249	△198
その他	11,213	44,730
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	173,481	195,651
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△13,409	△57,844
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,028	8,418
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,736	42,447
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,161	47,374
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,878	△68,649
運転資本の増減額(△は増加)	7,865	△28,254
小計	181,347	167,396
利息の受取額	2,563	3,585
配当金の受取額	8,063	4,456
利息の支払額	△12,956	△21,021
法人所得税の支払額	△45,968	△74,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,049	79,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△31,631	△32,244
固定資産の売却による収入(注)	309	1,244
子会社の取得による収支(△は支出)	△50,804	△47,655
子会社の売却による収支(△は支出)	249	-
有価証券の取得による支出	△65,114	△26,302
有価証券の売却による収入	86,539	29,715
その他	△931	△809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,382	△76,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,893	1,086
長期借入れによる収入	38,818	96,088
長期借入金の返済による支出	△45,134	△16,660
社債発行による収入	79,739	-
リース債務の返済による支出	△1,431	△32,580
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△21,505	△5,418
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	11,588	-
自己株式の取得による支出	△12	△20,008
配当金の支払額	△25,370	△26,075
非支配持分株主への配当金の支払額	△6,685	△3,956
その他	1,624	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,522	△7,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,281	1,490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,907	△2,407
現金及び現金同等物の期首残高	305,760	416,668
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△205
現金及び現金同等物の期末残高	416,668	414,055

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・表示方法の変更・会計上の見積りの変更)

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS第16号「リース」を適用しております。

当社グループは、適用開始による累積的影響を2019年1月1日の剰余金において認識する修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用しました。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従来リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号およびIFRIC第4号のもとでリースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

当社グループは借手として、従来、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類していました。IFRS第16号では、当社グループは、ほとんどのリースについて使用権資産とリース債務を認識しております。ただし、短期リースおよび少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しました。使用権資産は以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース債務の測定額に等しい金額。

当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース債務を認識しない免除規定を適用する
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年1月1日現在の使用権資産とリース債務の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、IFRS第16号への移行時に調整は必要ありません。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。移行時において、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、当該サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると結論づけました。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、128,246百万円の使用権資産、141,066百万円のリース債務を追加的に認識し、8,417百万円の期首利益剰余金(税効果会計等考慮後)の減少を認識しております。

使用権資産は「有形固定資産」または「無形資産」に含まれており、リース債務は「その他の金融負債(流動)」または「その他の金融負債(非流動)」に含まれております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額および戻入額」、「その他の費用」に含めていた「減損損失」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた820,058百万円は「販売費及び一般管理費」820,184百万円および「貸倒引当金繰入額および戻入額」△126百万円、「その他の費用」に表示していた12,151百万円は「その他の費用」12,123百万円および「減損損失」27百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(1) 金融負債に係る見積りの変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社に係る株式買取債務について、当該株式買取債務の償還時期に関する見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の金融費用が7,611百万円増加しております。

(2) のれんの減損に係る見積りの変更

直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基に海外事業に係るのれんの年次の減損テストを行った結果、APAC地域においてのれんの減損損失70,187百万円を認識しました。なお、従来は、海外事業セグメントを資金生成単位グループとして海外事業に係るのれんを配分していましたが、APAC地域における事業環境を踏まえて、当連結会計年度末に資金生成単位グループの見直しを行った結果、APAC地域を別個の資金生成単位グループとしてのれんを配分しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,880,768	3,488,430	5,369,199	△11,920	5,357,278
収益(注2)	430,292	600,140	1,030,433	△11,920	1,018,512
売上総利益(注3)	369,258	563,852	933,111	△430	932,680
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	80,268	72,963	153,231	△2	153,229
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△35,123
販売費及び一般管理費(注5)	—	—	—	—	△1,700
減損損失(注7)	—	—	—	—	△27
その他の収益(注5)	—	—	—	—	840
その他の費用(注5)	—	—	—	—	△5,578
営業利益	—	—	—	—	111,638
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,699
関連会社株式売却益	—	—	—	—	52,127
金融収益	—	—	—	—	6,839
金融費用	—	—	—	—	24,553
税引前利益	—	—	—	—	148,751
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	9,303	15,312	24,615	—	24,615
セグメント資産(注4)	1,411,258	2,396,629	3,807,888	△169,399	3,638,488
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	38,998	898	39,897	—	39,897
資本的支出	12,957	18,674	31,631	—	31,631

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業 (注6)	海外事業 (注6)	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,921,309	3,235,674	5,156,984	△10,182	5,146,802
収益(注2)	454,002	604,061	1,058,063	△10,182	1,047,881
売上総利益(注3)	380,366	559,772	940,139	△753	939,385
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	72,488	68,361	140,850	△98	140,751
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△34,806
販売費及び一般管理費(注5)	—	—	—	—	△1,327
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	△3,927
事業構造改革費用	—	—	—	—	△19,682
減損損失(注7)	—	—	—	—	△73,670
その他の収益(注5)	—	—	—	—	185
その他の費用(注5)	—	—	—	—	△10,881
営業利益又は損失(△)	—	—	—	—	△3,358
持分法による投資利益	—	—	—	—	517
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	2,175
金融収益	—	—	—	—	6,819
金融費用	—	—	—	—	48,922
税引前利益又は損失(△)	—	—	—	—	△42,769
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	20,373	34,788	55,161	—	55,161
セグメント資産(注4)	1,556,652	2,399,055	3,955,707	△159,978	3,795,729
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	46,965	696	47,662	—	47,662
資本的支出	12,995	19,249	32,244	—	32,244

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。  
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 販売費及び一般管理費、その他の収益およびその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。
- 6 IFRS第16号の適用の影響(「会計方針の変更・表示方法の変更・会計上の見積りの変更」参照)により、2019年1月1日時点のセグメント資産は、国内事業において43,192百万円、海外事業において85,054百万円増加しております。
- 7 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業27百万円、海外事業該当なし、当連結会計年度では国内事業0百万円、海外事業73,669百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売費及び一般管理費		
特別退職金	72	42
M&A関連コスト	1,554	1,414
その他	73	△129
合計	1,700	1,327
その他の収益		
固定資産売却益	5	141
その他	835	43
合計	840	185
その他の費用		
固定資産売却損	1	64
被買収会社に帰属する株式報酬費用	4,314	9,568
その他	1,263	1,248
合計	5,578	10,881

### 3. 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
広告業	941,938	966,873
情報サービス業	72,745	77,352
その他の事業	3,828	3,655
合計	1,018,512	1,047,881

4. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度195,125百万円、当連結会計年度213,445百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	222,281	270,945
海外（英国および米国等）	1,050,788	1,081,320
合計	1,273,069	1,352,266

(注)1 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2 海外の中には、特定の国に紐づかないのれんおよび無形資産が、前連結会計年度は782,515百万円および219,733百万円、当連結会計年度は748,630百万円および203,368百万円それぞれ含まれています。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益又は損失および希薄化後1株当たり当期利益又は損失

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり 当期利益又は損失(△)(円)	320.39	△287.92
希薄化後1株当たり 当期利益又は損失(△)(円)	320.38	△287.86

2. 基本的1株当たり当期利益又は損失および希薄化後1株当たり当期利益又は損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失および 希薄化後1株当たり当期利益又は損失の 計算に使用する当期利益又は損失		
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)(百万円)	90,316	△80,893
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	90,316	△80,893
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	△0	△4
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	90,315	△80,897
基本的1株当たり当期利益又は損失および 希薄化後1株当たり当期利益又は損失の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	281,897	280,954
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株):	—	74
業績連動型株式報酬制度		
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	281,897	281,028

(重要な後発事象)

(持株会社制移行のための会社分割)

当社は、持株会社体制に移行することを目的に、2019年2月19日開催の取締役会及び2019年3月28日開催の株主総会において吸収分割契約を締結することについて決議し、2020年1月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2020年1月1日付で「株式会社電通グループ」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。なお、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

取引の概要

① 対象となった事業の名称またはその事業の内容

広告および広告関連事業

② 企業結合日

2020年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社電通承継準備会社（2020年1月1日付で「株式会社電通」に商号変更）を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

分割会社：株式会社電通グループ

承継会社：株式会社電通

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社および当社グループを巡る事業・経営環境は急激に変化しており、今後も、一連の変化に適切かつ迅速に対応し、当社グループの持続的な成長を達成するためには、グループ&グローバルの観点から社内外の経営資源の獲得と配分を適時に実現し、多様性に富んだ人材のマネジメントと開かれた組織文化の醸成を一層促進するとともに、最適なグループ・ガバナンスを実現する体制の確立が急務となっています。

こうした課題認識に基づき、日本市場における事業変革の推進、および海外本社「電通イージス・ネットワーク」を中核とするグループ海外事業の成長モメンタムの維持と一層の発展、そしてこれらを包含する当社グループ総体としての持続的成長を図る上で、純粋持株会社体制に移行いたしました。